簡単・早わかり！ 大地震発生時の初動対応とはじめての事業継続計画（BCP）策定シート　運輸業版

TOKIO MARINE NICHIDO 東京海上日動

年　月　日　策定・改訂

（解説）簡単・早わかりBCP策定シートは、「何から手をつけて良いのか…」とお悩みの皆様に、事業継続のエッセンスをお伝えし、取り組みの第一歩を後押しする意図で作成しました。

1. 基本方針

大地震発生時には、以下の基本方針に則り対応する。

1	社員（役員・従業員）の人命を守る
2	被災地域や荷主の物流サービス維持により復興に貢献する
3	

2. 対応責任者

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
○○○○　社長	（代行者①　○○○○専務　、代行者②　○○○○部長　）
本社機能維持担当	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する。
○○○○　専務	（代行者　○○○○　部長　）

事業継続担当	重要業務の継続に関する実務を指揮する。
○○○○　専務	（代行者　○○○○　部長　）
重要業務	最重要荷主A社の製品をX社○○工場へ貸切輸送する
目標復旧時間	地震発生から2日以内に輸送再開（A社の工場を出発）

3. 被害想定

社会インフラの中断（電力・通信：3日間、交通・その他：2週間）、事務所棟　半壊、車両2台全損、従業員の半数が出社不能

※旧耐震基準の建物は早急に耐震化を進めましょう。新耐震基準の建物でも壊れて使えなくなることを想定しましょう。

想定地震　○○断層帯による地震　、想定震度　震度6強

※自治体の地震被害想定をホームページ等で調べて記載してみましょう。

4. 対応手順

※対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。

（1）大地震発生直後（目安：直後～可能な限り速やかに）

①避難

基準	火災の発生、建物の損壊
避難場所	駐車場

②救助・負傷者対応

救助・応急処置道具の所在	事務所キャビネット3番
救急搬送先①	○○総合病院　距離　300　m（TEL：123-4444　）
救急搬送先②	○○第一病院　距離　1200 m（TEL：123-5555　）

③安否確認

基準	○○市における震度5強以上の地震の発生
対象者	全社員（パート・アルバイトを含む） （総計　34　人（20××年×月現在））
集計担当者	○○部長
確認方法①	社内にいる役員・従業員の状況を職場ごとに確認させる。
確認方法②	災害用伝言ダイヤル（171）を利用する。
確認方法③	社内連絡網を利用する。

※夜間・休日に災害が発生した場合の対応
参集メンバーは自身が安全に移動できることが確認でき次第（火災等が発生していない、夜間でない 等）、定められた場所に参集し、災害対応を行う。

参集メンバー	統括責任者、本社機能維持担当、事業継続担当、
参集場所	本社事務所　（代替場所　○○社長自宅　）

（2）初動対応フェーズ（目安：直後～24時間以内）

①状況確認 ※財務や供給の担当を追加して事業継続体制に移行します。

確認対象		担当者（部門）
役員・従業員	家族を含めた安否・事故の有無	○○部長
車両の状況	ドライバーの安否とあわせ、配送中の車両の状況	○○専務
建物・設備	IT・車両を含む状況	○○部長
社会インフラ	電力・水道・通信等の状況	○○部長
輸送ルート	高速・一般道路の状況	○○専務
顧客	状況 ※「顧客リスト」参照	○○社長
協力会社	状況 ※「取引先等リスト」参照	○○専務
その他　財務	資金調達の対応	○○社長

統括責任者
本社機能維持担当
事業継続担当

②帰宅許可

基準	帰宅までのルートの安全が確認されており、日没までに徒歩帰宅が可能で、自治体から帰宅抑制要請が出されていないこと
対象者	従業員のうち、状況確認・事業継続に重要な役割を持たない者（帰宅ルートの安全が確認できない者・体調不良者は除く）
留意点	・帰宅時に水・食料を持たせる ・帰宅後、安否状況を報告させる

③備蓄品の状況 ※飲料水（一人1日3リットル）と食料は最低3日分、できれば7日分を準備します。

品名	数量	品名	数量	品名	数量
ヘルメット	35　個	救助用工具	1　セット	トイレットペーパー	30　個
飲料水※	320 リットル	簡易トイレ	320　回分	非常用発電機	1　台
食料※	320　食	携帯ラジオ	1　台	カセットコンロ・ボンベ	3　台
毛布	35　枚	懐中電灯	5　台	携帯充電器	4　台
救急箱	1　箱	乾電池	10　本	ブルーシート・ガムテープ	1　式

（3）事業継続フェーズ

①重要業務の継続

対応戦略	輸送の速やかな復旧に向け、災害時対応協定を締結済みの協力会社（B運送・C運輸・D物流）に代替輸送を要請する
資源の脆弱性（ボトルネック）	地震発生から2日以内に輸送再開（A社の工場を出発）
対応手順	Ⅰ. 運送事業 ①災害対応協定締結済みの協力会社であるB運送・C運輸・D物流と手配可能な車両台数及び人員の調整 ②トラック協会と連絡をとり、①の協力会社以外で代替運送を依頼できる会社がないかの確認を行い、可能であれば追加で手配を行う ③協力会社、トラック協会経由で集めることが出来たトラック・ドライバーの数を踏まえて、A社と今後の輸送について打ち合わせを実施（出荷予定、要請台数、配車時刻、配送先など） ④A社との打ち合わせに基づき、B運送・C運輸・D物流に配車を要請 ⑤社員1名をA社に派遣。A社のデスクを借りて、各協力会社の受入対応やA社製品輸送中のトラブル対応を行う ⑥A社以外の荷主に被災状況、復旧目途を連絡（定期的に） Ⅱ. 建物・設備・車両の復旧 ①敷地内に仮事務所（プレハブ）を設営し、事務所の復旧について建設会社へ相談 ②被災車両の代替車両の手配をカーディーラー、リース会社に相談 ③被災状況を取引金融機関に報告し、資金調達に関して相談 ④建物・設備に関して地震保険契約がある場合には保険会社の代理店に連絡 Ⅲ. 従業員のケア ①被災状況・出社可否をヒアリング ②従業員・家族の健康（メンタル含む）をフォローし必要に応じて支援実施 Ⅳ. トラック協会との連携 ①トラック協会へ自社の状況を定期的に報告し、人材の借受などの含めた共助について相談

②資金調達

必要な資金（発災後3ヵ月の想定） 概要		金額	調達可能な資金（発災後3ヵ月の想定） 概要		金額
（A）経営維持費用	従業員への給与の支払い	2,600 万円	（C）利用可能な手元資金（現在の現預金）		2,800 万円
	燃料費・修繕費の支払い	1,000 万円	（D）回収可能な売掛金		4,600 万円
	金融機関からの借入金の返済	500 万円	（E）公的機関の特例貸付	中小機構の特例災害時貸付を想定	500 万円
	その他	万円	（F）地震保険	○○損害保険の地震保険	最大1,000 万円
（B）災害復旧費	被災建物・設備の復旧（新車調達2台含む）	3,600 万円	（G）		万円
	その他　事業継続対応コスト	200 万円	（H）		万円
必要な資金の合計		7,900 万円	調達可能な資金の合計		8,900 万円

5. 事前準備

（1）	チェック	（できていない場合）
救助・応急処置道具の整備	✓	までに対応する
従業員の家計地震保険加入推進		20XX年XX月末 までに対応する
安否確認訓練の実施		20XX年XX月末 までに対応する
帰社時満タン給油の徹底		20XX年XX月末 までに対応する

（2）	チェック	（できていない場合）
「顧客リスト」の整備		20XX年XX月末 までに対応する
「取引先等リスト」の整備		20XX年XX月末 までに対応する
備蓄品の整備		20XX年XX月末 までに対応する
		までに対応する

（3）	チェック	（できていない場合）
A社と災害時対応について検討を実施		20XX年XX月末 までに対応する
B運送・C運輸・D物流と、災害時の代替輸送に関わる協定の締結		20XX年XX月末 までに対応する
配送マニュアルの整備・教育によるドライバーの「多能工化(複数荷主を担当可能)」		20XX年XX月末 までに対応する
都道府県のトラック協会に加入		20XX年XX月末 までに対応する
○○損害保険の地震保険の契約		20XX年XX月末 までに対応する

【重要】事業継続とは、事業を停止させてはいけないということではなく、重要業務を許容時間内で復旧させることです。

©東京海上日動リスクコンサルティング株式会社　2016

TOKIO MARINE NICHIDO 東京海上日動

（ 参 考 資 料 ） 事業継続計画（BCP）策定支援シート 運輸業版

I. 重要業務の選定と目標復旧時間の設定

■ 重要業務

・最重要荷主A社完成品の貸切輸送

■ 目標復旧時間

・2日

■ 重要業務の選定理由

・売上高の60%がA社からの発注であること
・X社はA社重要客先であり、供給が長期間中断した場合、A社自身もX社とのビジネスを失う可能性があるため

■ 目標復旧時間の設定理由

・A社（X社）からの要請に基づくもの

■ 重要業務の選定方法

・A社との打ち合わせを踏まえ、役員会議（20××年×月×日）で選定した

■ 目標復旧時間の設定方法

・A社との会議（20××年×月×日）で設定した

≪事業中断による影響度を評価する観点（例）≫ ［出典：内閣府事業継続ガイドライン第三版P10 表3.1.1-1］
●利益、売上、マーケットシェアへの影響
●資金繰りへの影響
●顧客の事業継続の可否など顧客への影響、さらに、顧客との取引維持の可能性への影響
●従業員の雇用・福祉への影響
●法令・条例や契約、サービスレベルアグリーメント（SLA）等に違反した場合の影響
●自社の社会的な信用への影響
●社会的・地域的な影響（社会機能維持など）

II. 教育・訓練の実施

（1）過去2年以内に実施した履歴は以下の通り。

時期（日時）	場所	対象者	種類	目的・概要
20××年×月×日	会議室	全社員	勉強会	自社BCPの検討

（2）今年度は以下の教育・訓練を行い、事業継続の重要性の理解と実効性の確保を目指す。

時期（日時）	場所	対象者	種類	目的・概要
20××年×月×日	会議室	全社員	机上型訓練	各自の役割・手順確認

（3）教育・訓練を行う都度、実施報告書を作成する。作成は＿＿＿＿○○部長＿＿＿＿が行う。

記載事項	①日時 ②場所 ③出席者 ④実施目的と概要 ⑤実施した結果、発見された課題 ⑥課題別の対応方法（経営判断が必要な事項／不要な事項）

（4）発見された課題に対して、実務的な事項は＿＿＿＿業務担当＿＿＿＿にて点検・評価し、是正する。
経営判断が必要な事項は社長の承認のもと、是正する。訓練の都度、内容の見直しを行う。

III. 代替輸送時の手順確認

災害時に備えて協力会社と代替輸送に関する協定を締結する際には、
併せて協力会社と災害時の行動計画を策定しておくことが有効です。

代替輸送をお願いする会社との間で災害時の協働契約を締結する	どの程度の災害が発生した場合、どのような支援を要請するのか、ドライバーのみ供給をするのか、トラックも含めて供給をするのか等の基準を事前に決め、協力会社と協定を結んでおくことが望ましい。 協力会社の選定にあたっては、協力会社の所在地や運送している製品の特徴に合わせた輸送能力を有しているか等を考慮する必要がある。
輸送ルートの確認	輸送ルートを打ち合わせる際は以下の点に注意する。 ●「荷受場所」「荷卸場所」が敷地内のどこにあるかを確認する。 ●災害の影響で通行できない道路が出てくる可能性があるため、「荷受先」「荷卸先」間のルートを複数確認しておく。 ●災害時には燃料が十分に確保できない可能性があるため、設定しているルート付近に複数の燃料補給が可能となる拠点があることを確認する。
『荷受』『荷卸』の際のルールを共有	荷受先・荷卸先でのオペレーションが個別に設定されている場合、協力会社へ独自の対応が存在していることを伝えておく必要がある。 この場合、荷受先・荷卸先でのオペレーションをマニュアル化し、協力会社と共有しておくことが望ましい。
トラブル発生時の対応方法を事前にすり合わせておく	通行を予定していた道路が使用不能となっていたり、予想を超える交通渋滞に巻き込まれたり、あるいは交通事故に遭遇したりと、出発前には想定していなかったトラブルに巻き込まれることがある。 トラブル発生時の対応をスムーズにすすめるため、協力会社とトラブル発生時の連絡体制について協議しておくことが望ましい。

IV. 規制除外車両確認証明書の取得と事前届出制度について

都道府県等が災害応急対策活動上、「災害応急対策を実施するために使用される計画がある車両である」と判断すれば、都道府県等と運送事業者が協定を結んで公安委員会等に申請することで、事前届出車両として登録することができます。
運送業者には、被災地に多くの物資を迅速に輸送することが求められており、「緊急・救援輸送」の支援を行うことが重要な責務として期待されています。都道府県からの要請に基づく緊急輸送は、災害対策基本法に基づく指定地方公共機関が行うこととしており、各都道府県のトラック協会等が指定されているケースが多いとされています。自社の地域において指定地方公共機関がどの組織にあたるかを確認し、災害時の緊急・救援輸送支援の体制を構築しておくことが望ましいとされています。

（参考）	緊急通行車両事前届出制度	規制除外車両事前届出制度
対象車両	●指定行政機関等が保有する車両 ●指定行政機関等の契約・協定に基づき、災害発生時に使用される車両	●医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両 ●医薬品・医療機器・医療用資材等を輸送する車両 ●患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る） ●建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両
提出書類	●緊急通行車両等事前届出書 ●自動車検査証の写し ●災害協定書その他の当該車両を使用して行う業務の内容を疎明する書類	●規制除外車両事前届出書 ●自動車検査証の写し ※別途申請する対象車両の種類によって必要書類が異なります。

※届出方法の詳細や届け出先については警察庁や各都道府県警のホームページ等をご参照いただきますようお願いいたします。

©東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 2016